平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　マーチャント・バンカーズ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3121　URL　http://www.mbkworld.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼COO　(氏名) 古川　令治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼財務経理部長　(氏名) 宮毛　忠相　TEL 03-3502-4910

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,762	5.0	△92	—	△80	—	16	—
24年3月期	3,582	△55.5	△458	—	△467	—	△669	—

(注)包括利益　25年3月期　70百万円　(—%)　24年3月期　△647百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.73	—	0.6	△1.4	△2.4
24年3月期	△30.14	—	△20.6	△9.0	△12.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,102	2,899	47.1	129.46
24年3月期	5,104	2,880	55.9	128.41

(参考) 自己資本　25年3月期　2,874百万円　24年3月期　2,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	413	△1,266	1,101	794
24年3月期	△685	△1,253	505	642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	44	—	1.4
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	44	237.7	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		87.8	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,498	△19.4	11	—	12	—	1	—	0.07
通期	2,915	△22.5	62	—	48	—	25	55.8	1.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	22,615,056 株	24年3月期	22,615,056 株
② 期末自己株式数	25年3月期	413,101 株	24年3月期	412,870 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,201,955 株	24年3月期	22,211,081 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,922	△12.2	△120	―	△96	―	24	―
24年3月期	3,329	△38.8	△441	―	△448	―	△624	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.09	―
24年3月期	△28.10	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,750	2,954	61.7	131.94
24年3月期	5,100	2,926	56.8	130.45

(参考) 自己資本 25年3月期 2,929百万円 24年3月期 2,896百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 14
(セグメント情報等) …… 16
(１株当たり情報) …… 19
５．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
６．その他 …… 26
役員の異動 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当期」）の我が国経済は、昨年末から円安等の影響により企業業績や個人消費が回復傾向にあり、デフレからの脱却が期待されております。一方で、先行きについは、国内外の金融市場における大きな振幅などから、依然として不確実な状況が続いております。

当社の主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、リーマン・ショック後の大きな落ち込みからようやく立ち直りをみせております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、保有不動産の売却、オペレーション事業の立て直しなどに注力してまいりました。

当期の営業成績は、不動産売却益が実現したことや、不採算店舗撤退の効果などにより、震災の影響などがあった前年同期と比較して大幅に損失が縮小し、売上高3,762百万円（前年同期比5.0％増）、営業損失92百万円（前年同期は営業損失458百万円）となりました。

経常利益については、直近の円高による為替差益27百万円があり、経常損失80百万円（前年同期は経常損失467百万円）となりました。

これに加えて、大分及び宮崎のビジネスホテルの事業譲渡益101百万円、関係会社売却益55百万円などがあり、当期純利益16百万円（前年同期は当期純損失669百万円）と黒字に転じました。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

（マーチャント・バンキング事業）

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当期は、経常的な不動産の賃貸収入があったほか、12月に群馬県利根郡みなかみ町、２月に札幌市において所有不動産を売却したことから大幅増収となり、売上高867百万円（前年同期比238.1％増）となりました。利益についても、不動産賃貸収益89百万円、不動産売却益90百万円などがあり、セグメント利益55百万円（前年同期はセグメント損失88百万円）と黒字に転じました。

新規事業である太陽光発電関連事業については、岡山県津山市及び群馬県利根郡みなかみ町の２カ所の発電所建設について取り組みを進めております。

岡山県津山市の案件は、提携先である旭テクノプラント株式会社（岡山県）を売電事業者とし、同じく当社提携先であるシノソルＡＧ社（ドイツ）の協力により、本年秋ごろ約1.6メガワット規模の太陽光発電所が稼働を開始する予定です。

みなかみ町の案件は、太陽光発電所用地を確保し、約１メガワット規模の太陽光発電所建設に向け、同じく提携先二社とともに、プロジェクト・スキームを含めた検討を進めております。

（オペレーション事業）

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ホテルシステム二十一（兵庫県加古川市）において、宿泊施設の運営、ボウリング場の運営、給食業務の受託などを行っております。

当期は、セグメント損失に落ち込んだ前期の状況を踏まえ事業所の整理を進めたことにより売上高2,584百万円（前年同期比15.8％減）と減収になったものの、７月より運営を開始した「加古川プラザホテル」（兵庫県）の収益貢献や不採算店舗撤退の効果が大きく前年同期の大幅な赤字から黒字転換し、セグメント利益45百万円（前年同期はセグメント損失174百万円）となりました。

なお、当期における事業所の異動は以下の通りです。

・平成24年６月に「大分アリストンホテル」（大分県）及び「ホテルグランディ宮崎」（宮崎県）を撤退
・平成24年７月に「加古川プラザホテル」（兵庫県）を新たに運営開始
・平成24年９月に「ヴィラ北軽井沢エルウィング」（群馬県）を撤退
・平成25年３月に「国民宿舎千畳苑」（島根県）、「たつのパークホテル」（長野県）、「西宮市プレラホール」（兵庫県）及び「みなかみアリストンログ＆オートキャンプ場」（群馬県）を撤退

（マニュファクチュアリング事業）

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社（東京都青梅市）において、食品製造機械の製造、販売を行っております。なお、同社は前期中に連結を開始したため、下記の前年同期との比較は、当期12ヶ月間と前期９ヶ月間の実績とを比較しております。

当社グループは、前期に同社を取得して以降、販路の拡大、設計部門の強化、製品改良、固定費カット、原価低減などに取り組んでまいりました。

当期は、主要顧客である国内食品メーカーの設備投資需要が縮む中で、大口受注の中止や新規受注の減少により売上高310百万円（前年同期比％20.7増）と見込みを下回り、固定費カット、原価低減などに取り組んだものの、セグメント損失27百万円（前年同期はセグメント利益16百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期（平成26年3月期）の連結業績につきましては、売上高2,915百万円、営業利益62百万円、経常利益48百万円、当期純利益25百万円を見込んでおります。報告セグメントごとの営業利益の内訳は以下の通りです。

マーチャント・バンキング事業のセグメント利益は、部門固定費の減少などにより、セグメント利益143百万円（当期と比較して87百万円増加）を見込んでおります。

オペレーション事業のセグメント利益は、当期とほぼ横ばいの、セグメント利益43百万円（当期と比較して2百万円減少）を見込んでおります。

マニュファクチュアリング事業のセグメント利益は、足下の受注状況の回復から、セグメント利益21百万円（当期と比較して49百万円増加）を見込んでおります。

上記に加えて全社管理費用として145百万円（当期と比較して20百万円費用減少）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度末（以下「当期末」）の総資産は、前期末と比較して997百万円増加し6,102百万円となりました。総資産の主な変動要因は、以下の通りであります。

a. 海外子会社における人民元建て定期預金新規預け入れなどによる現金及び預金の増加1,333百万円
b. 投資回収及び評価損などによる営業投資有価証券の減少351百万円
c. 新規物件取得などによる販売用不動産の増加67百万円
d. 新規連結に伴う債権債務の消去などによる預け金の減少157百万円
e. 事業譲渡の影響などによる敷金及び保証金の減少107百万円

（負　債）

当期末の負債合計は、前期末と比較して979百万円増加し3,202百万円となりました。主な変動要因は、以下の通りであります。

a. 海外子会社における預金等担保のUSドル建て新規借入れなどによる短期借入金の増加1,140百万円
b. 事業譲渡の影響などによる長期預り敷金保証金の減少90百万円

（純資産）

当期末の純資産合計は前期末と比較して18百万円増加し2,899百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて151百万円増加し、当連結会計年度末には794百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは413百万円の収入（前連結会計年度は685百万円の支出）となりました。

収支の主な内訳は、積極的な投資回収による営業投資有価証券の減少428百万円、未払金及び未払費用の減少124百万円、事業譲渡損益66百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動によるキャッシュフローは1,266百万円の支出（前連結会計年度は1,253百万円の支出）となりました。

収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,192百万円、子会社株式の取得による支出260百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動によるキャッシュフローは1,101百万円の収入（前連結会計年度は505百万円の収入）となりました。

収支の主な内訳は、短期借入金の増加による収入1,114百万円、長期借入金の借入による収入160百万円、長期借入金の返済による支出126百万円などであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、期末配当のみの年１回、または中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行う方針であります。当期（平成25年３月期）につきましては、当初の予定通り、中間配当を無配とし、１株当たり２円の期末配当を行うことといたしました。

次期（平成26年３月期）につきましては、収益の見通しを勘案し、中間配当を無配とし、期末配当を１円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、旭工業株式会社及び株式会社ホテルシステム二十一の３社の事業会社で構成されており、これらに投資用SPCであるOwaka Global Limitedを加えた４社を連結の範囲としております。

当社グループの主な事業内容は以下の通りであります。

（マーチャント・バンキング事業 ）

当事業部門は、主に当社が事業運営を担っており、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。また、投資事業の一環として太陽光発電事業に取り組んでおります。

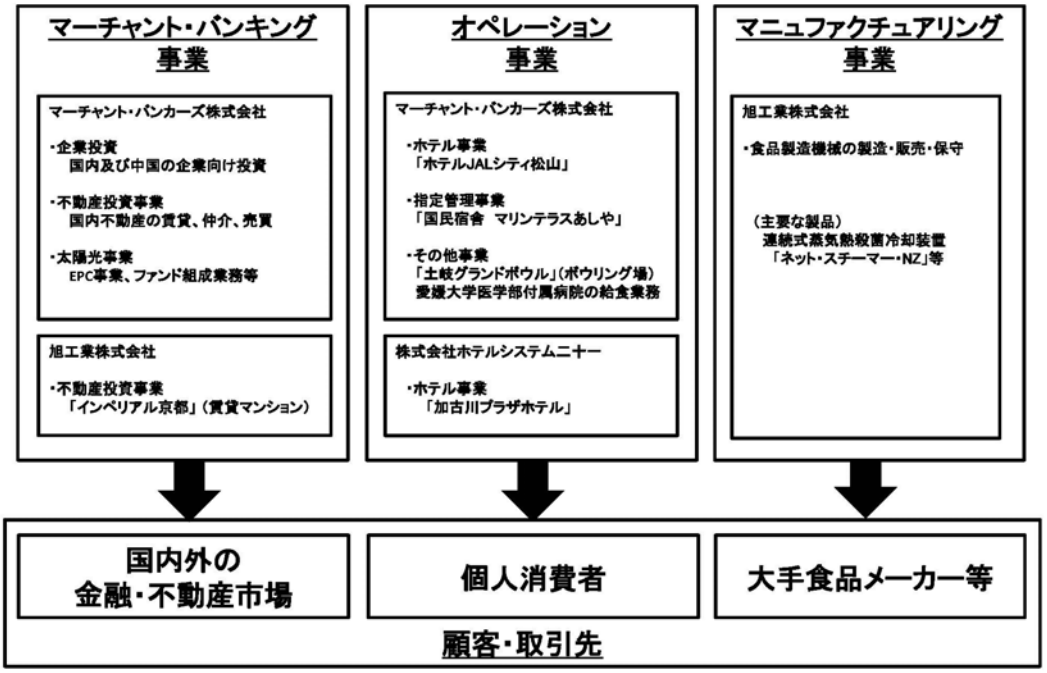
（オペレーション事業）

当事業部門は、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）が事業運営を担っており、ホテルJALシティ松山（愛媛県松山市）、加古川プラザホテル（兵庫県加古川市）、土岐グランドボウル（岐阜県土岐市）など、宿泊施設及びボウリング場等の運営・管理を行っております。

（マニュファクチュアリング事業）

当事業部門は、旭工業株式会社（連結子会社）が事業運営を担っており、東京都青梅市にある同社の本社・工場を拠点として、全自動連続殺菌冷却装置などを主力製品とする食品製造機械の製造・販売・保守を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、新たな株主構成のもと、平成21年７月に社名を改め、新生マーチャント・バンカーズ株式会社として、中長期的な成長を実現するビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。今後とも、以下に掲げる経営理念の下、当社グループが、皆様に支持され、愛着を持っていただけるよう、役職員一同力を合わせてまいります。

「Objective」（当社の経営目標）

日本及び中国の双方をつなぐグローバル・マーチャント・バンクとして、信頼とビジネスネットワークを築くことを目指してまいります。

「Mission」（当社の経営使命）

クライアント企業の皆様に、事業戦略立案、ファイナンス及びM&Aなどに関する高度且つ顧客志向のソリューションを提供し、企業価値の向上をサポートいたします。

また、“Better Living & Better Life”の実現に役立つ日本及び中国のノウハウを結集し、投資家・起業家の利益、並びに消費者の満足に貢献してまいります。

「Strength」（当社の強み）

当社の「プロフェッショナル・マーチャント・バンカー」としてのノウハウと、日本及び中国におけるビジネスネットワークを活かした、他に類を見ないグローバル・サービスを提供することを当社の強みとしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、マーチャント・バンキング事業をコア事業とした安定的な企業成長を目指すにあたり、投資業の潜在的なボラティリティを踏まえ、健全な財務基盤を維持、管理していくことが重要であると認識しております。このため、柔軟な投資活動を行うための流動性、並びに市場リスクに耐える頑強な財務体質を確保するため、流動比率200％超、自己資本比率40％を、重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本と中国の双方をつなぐマーチャント・バンキング事業をコア事業としております。

日中双方を合わせた広大な市場に目を向け、企業や事業家に向けたファイナンス・ソリューションの提供や、あるいは当社グループ自ら製品・サービスを提供することで、事業成長を実現してまいります。

中国を中心とする東アジア経済圏は、グローバル経済に強い影響を持つに至り、現在も成長を続けており、日本の高精度の技術やノウハウと世界最大の市場となる潜在的な成長力を持つ中国との架け橋となる存在への期待は高まっております。

当社グループは、日本と中国からの有能なスタッフが一丸となり、この架け橋としての役割を積極的に果たしていくことにより、企業、投資家、消費者などのニーズに応えてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営基盤の強化及び持続的な事業成長を実現するための重要課題として、以下の５つの事項を挙げ、取り組んでおります。

① 営業投資事業における収益確保と適切なリスク管理
② 販売促進及び合理化努力によるオペレーション事業の採算向上
③ 新規事業の立ち上げによる収益基盤の拡大
④ 専門知識や豊富な経験を持った人材の確保・育成・組織化
⑤ 投資回収やファイナンスを通じた事業成長に必要な資金の確保

また、併せまして、当社全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,441	2,006,081
受取手形及び売掛金	136,376	172,556
営業投資有価証券	757,369	405,475
販売用不動産	214,432	281,668
商品及び製品	5,603	3,692
仕掛品	15,958	13,897
原材料及び貯蔵品	33,679	19,716
繰延税金資産	―	2,053
その他	347,937	71,319
貸倒引当金	△360	△590
流動資産合計	2,183,437	2,975,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,065,082	1,030,360
土地	1,391,672	1,378,735
その他（純額）	106,234	131,299
減損損失累計額	△302,085	△214,552
有形固定資産合計	2,260,903	2,325,842
無形固定資産		
のれん	131,470	393,173
その他	10,140	1,471
無形固定資産合計	141,610	394,645
投資その他の資産		
投資有価証券	79,204	78,778
敷金及び保証金	268,144	160,566
繰延税金資産	3,926	4,084
破産更生債権等	2,850	2,933
その他	168,087	162,218
貸倒引当金	△4,136	△2,933
投資その他の資産合計	518,076	405,647
固定資産合計	2,920,591	3,126,135
資産合計	5,104,029	6,102,005

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,531	110,167
短期借入金	170,000	1,310,893
1年内返済予定の長期借入金	126,096	80,492
未払費用	157,626	128,423
賞与引当金	－	5,094
その他	295,811	186,565
流動負債合計	860,065	1,821,636
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	475,004	554,512
長期預り敷金保証金	213,422	123,280
繰延税金負債	202	403
退職給付引当金	32,500	33,100
役員退職慰労引当金	11,600	10,600
その他	30,254	59,124
固定負債合計	1,362,984	1,381,019
負債合計	2,223,049	3,202,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金	20,849	20,849
利益剰余金	264,909	234,303
自己株式	△83,258	△83,280
株主資本合計	2,968,233	2,937,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117,193	△63,064
為替換算調整勘定	－	△325
その他の包括利益累計額合計	△117,193	△63,389
新株予約権	29,939	25,133
純資産合計	2,880,979	2,899,350
負債純資産合計	5,104,029	6,102,005

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	3,582,363	3,762,596
売上原価	1,403,316	1,742,599
売上総利益	2,179,046	2,019,996
販売費及び一般管理費	2,637,136	2,112,140
営業損失（△）	△458,089	△92,144
営業外収益		
受取利息	2,426	7,994
為替差益	－	27,029
その他	6,383	6,696
営業外収益合計	8,810	41,720
営業外費用		
支払利息	3,189	15,043
社債利息	14,528	14,519
その他	974	275
営業外費用合計	18,692	29,839
経常損失（△）	△467,972	△80,262
特別利益		
事業譲渡益	－	101,302
関係会社株式売却益	－	55,496
その他	15,609	24,832
特別利益合計	15,609	181,631
特別損失		
事業譲渡損	－	34,416
関係会社株式評価損	－	11,868
事業整理損	46,923	11,822
その他	124,544	1,811
特別損失合計	171,467	59,920
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△623,830	41,448
法人税、住民税及び事業税	29,359	25,337
法人税等調整額	16,223	△110
法人税等合計	45,583	25,227
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△669,413	16,221
当期純利益又は当期純損失（△）	△669,413	16,221

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△669,413	16,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,726	54,129
為替換算調整勘定	－	△325
その他の包括利益合計	21,726	53,804
包括利益	△647,687	70,025
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△647,687	70,025

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,765,732	2,765,732
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
当期首残高	20,849	20,849
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,849	20,849
利益剰余金		
当期首残高	1,024,719	264,909
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△669,413	16,221
連結範囲の変動	－	△2,422
剰余金の配当	△90,396	△44,404
当期変動額合計	△759,810	△30,605
当期末残高	264,909	234,303
自己株式		
当期首残高	△23,242	△83,258
当期変動額		
自己株式の取得	△60,016	△21
当期変動額合計	△60,016	△21
当期末残高	△83,258	△83,280
株主資本合計		
当期首残高	3,788,059	2,968,233
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△669,413	16,221
連結範囲の変動	－	△2,422
剰余金の配当	△90,396	△44,404
自己株式の取得	△60,016	△21
当期変動額合計	△819,826	△30,627
当期末残高	2,968,233	2,937,605

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△138,920	△117,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,726	54,129
当期変動額合計	21,726	54,129
当期末残高	△117,193	△63,064
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△325
当期変動額合計	－	△325
当期末残高	－	△325
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△138,920	△117,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,726	53,804
当期変動額合計	21,726	53,804
当期末残高	△117,193	△63,389
新株予約権		
当期首残高	37,639	29,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,700	△4,806
当期変動額合計	△7,700	△4,806
当期末残高	29,939	25,133
純資産合計		
当期首残高	3,686,779	2,880,979
当期変動額		
剰余金の配当	△90,396	△44,404
当期純利益又は当期純損失（△）	△669,413	16,221
連結範囲の変動	－	△2,422
自己株式の取得	△60,016	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,026	48,997
当期変動額合計	△805,800	18,370
当期末残高	2,880,979	2,899,350

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△623,830	41,448
減価償却費	48,235	50,765
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,600	△1,000
のれん償却額	14,607	45,682
受取利息及び受取配当金	△2,426	△8,002
支払利息	17,717	29,563
為替差損益（△は益）	△5,136	△27,303
新株予約権戻入益	△13,670	△6,605
事業整理損失	46,923	11,822
事業譲渡損益（△は益）	－	△66,885
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△55,496
関係会社株式評価損	－	11,868
売上債権の増減額（△は増加）	△63,728	△42,721
たな卸資産の増減額（△は増加）	84,559	△3,381
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△111,376	428,544
営業貸付金の増減額（△は増加）	△72,689	72,689
仕入債務の増減額（△は減少）	△70,989	△9,857
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△135,009	△124,151
預り金の増減額（△は減少）	39,282	△7,038
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	339
退職給付引当金の増減額（△は減少）	－	600
その他	170,500	85,520
小計	△665,430	426,402
利息及び配当金の受取額	201	1,833
利息の支払額	△15,528	△26,098
法人税等の還付額	1,412	43,811
法人税等の支払額	△6,238	△31,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	△685,584	413,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,000	△17,930
投資有価証券の売却による収入	5,000	56,800
有形固定資産の取得による支出	△1,088,020	△139,439
無形固定資産の取得による支出	△11,011	－
子会社株式の取得による支出	△131,285	△260,101
定期預金の預入による支出	△30,000	△1,192,608
定期預金の払戻による収入	－	30,000
預り敷金保証金の増減額（△は減少）	12,513	63,348
敷金及び保証金の差入による支出	△262	△6,350
敷金及び保証金の回収による収入	652	56,930

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
事業譲渡による収入	－	135,491
その他	1,970	7,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,445	△1,266,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	170,000	1,114,385
長期借入れによる収入	500,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△14,300	△126,096
自己株式の取得による支出	△60,014	△21
配当金の支払額	△89,399	△43,916
その他	△810	△2,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,474	1,101,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,136	22,218
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,428,418	271,278
現金及び現金同等物の期首残高	2,070,860	642,441
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△285,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	166,043
現金及び現金同等物の期末残高	642,441	794,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
１．連結の範囲に関する事項
（１） 連結子会社の数及び名称
連結子会社の数　　３社
旭工業株式会社
株式会社ホテルシステム二十一
Owaka Global Limited
連結子会社が増加した理由
当社は、当連結会計年度において、株式会社ホテルシステム二十一の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、Owaka Global Limitedは、当連結会計年度に資金運用取引を行ったことにより重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。
（２） 主要な非連結子会社の名称等
MBK Asia Limietd
上海亜賽特投資諮詢有限公司
非連結子会社が減少した理由
トライウェイ・キャピタル株式会社は、当連結会計年度において解散いたしました。
連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２． 持分法の適用に関する事項
（１） 持分法適用の関連会社の数及び名称
持分法適用の関連会社はありません。
（２）持分法を適用していない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称
株式会社アドメテック
旭シノソル株式会社
合同会社マーチャント・ソーラー１号
MBK Asia Limietd
上海亜賽特投資諮詢有限公司
持分法適用を適用していない理由
持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３． 連結子会社の事業年度等に関する事項
旭工業株式会社及び株式会社ホテルシステム二十一の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
Owaka Global Limitedの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日において仮決算を行っております。

４． 会計処理基準に関する事項

（１） 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ） 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合等への出資金については、「(６)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （ハ）投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

（ロ） たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（２） 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ） 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	６年～47年
機械装置及び運搬具	４年～17年
工具、器具及び備品	４年～20年

（ロ） 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

（ハ） リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（３） 重要な引当金の計上基準

（イ） 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ） 賞与引当金

連結子会社において、従業員の賞与制度を定めており、当該賞与の支出に備えるため、期末要支給額を計上しております。

（ハ） 退職給付引当金

連結子会社において、従業員の退職給付制度を定めており、当該退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

（ニ） 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員退職慰労金制度を定めており、当該役員退職慰労金の給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

（４） のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、対象会社の経営の見通し等を考慮し、14年以外で均等償却を行っております。

（５） 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

（６） その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（イ） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等については長期前払費用(その他投資その他の資産)に計上し、５年間で均等償却を行っております。

（ロ） 営業投資の会計処理

当社グループが営業投資目的で行う投資(営業投資)については、営業投資目的以外の投資とは区分して「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。

（ハ） 投資事業組合等の会計処理

当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「投資有価証券」（以下「組合等出資金」という。）として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。

（ニ） 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業等を行う「マーチャント・バンキング事業」、宿泊施設及びボウリング場等の運営・管理等を行う「オペレーション事業」、食品製造機械の製造・販売・保守を行う「マニュファクチュアリング事業」の３事業から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、これら３事業を統括しております。

一方で、これら３事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業、マニュファクチュアリング事業の３つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計（千円）	調整額（注）１．	連結財務諸表計上額（注）２．
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニュファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	256,523	3,068,562	257,277	3,582,363	－	3,582,363
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－	－
計	256,523	3,068,562	257,277	3,582,363	－	3,582,363
セグメント利益又は損失(△)	△88,741	△174,062	16,249	△246,554	△211,535	△458,089
セグメント資産	2,952,800	1,351,366	367,385	4,671,552	432,476	5,104,029
その他の項目						
減価償却費	12,258	30,406	1,739	44,405	3,830	48,235
のれんの償却額	－	－	14,607	14,607	－	14,607
有形固定資産及び無形固定遺産の増加額	848,420	83,229	150,042	1,081,692	－	1,081,692

（注）１．調整額は、以下のとおりになります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△211,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。

（２）セグメント資産の調整額432,476千円は、主に提出会社での余資運用資金289,105千円及び投資有価証券79,204千円となっております。

（３）減価償却費の調整額は3,830千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。

２．セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計（千円）	調整額（注）１．	連結財務諸表計上額（注）２．
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニュファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	867,300	2,584,849	310,446	3,762,596	－	3,762,596
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－	－
計	867,300	2,584,849	310,446	3,762,596	－	3,762,596
セグメント利益又は損失(△)	55,555	45,609	△27,955	73,209	△165,353	△92,144
セグメント資産	4,347,682	1,412,448	36,953	5,797,085	304,920	6,102,005
その他の項目						
減価償却費	28,595	15,128	3,617	47,341	3,423	50,765
のれんの償却額	－	16,467	29,215	45,682	－	45,682
有形固定資産及び無形固定遺産の増加額	153,317	33,518	30,969	217,806	－	217,806

（注）１．調整額は、以下のとおりになります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△165,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。

（２）セグメント資産の調整額304,920千円は、主に提出会社での余資運用資金182,038千円及び投資有価証券78,778千円となっております。

（３）減価償却費の調整額は3,423千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。

２．セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略してます。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略してます。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニュファクチュアリング事業	全社・消去	合計
減損損失	18,945	95,587	8,814	－	123,347

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニュファクチュアリング事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	14,607	－	14,607
当期末残高	－	－	131,470	－	131,470

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニュファクチュアリング事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	16,467	29,215	－	45,682
当期末残高	－	290,919	102,254	－	393,173

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　128円41銭 １株当たり当期純損失(△)　△30円14銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　129円46銭 １株当たり当期純利益　73銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△669,413	16,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△669,413	16,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,211	22,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	取締役会の決議日　平成19年７月10日 新株予約権(新株予約権の数　100個) 取締役会の決議日　平成20年７月８日 新株予約権(新株予約権の数　275個) 取締役会の決議日　平成21年６月24日 新株予約権(新株予約権の数　470個) 取締役会の決議日　平成22年６月23日 新株予約権(新株予約権の数　490個) 取締役会の決議日　平成23年８月12日 新株予約権(新株予約権の数　200個)	取締役会の決議日　平成20年７月８日 新株予約権(新株予約権の数　260個) 取締役会の決議日　平成21年６月24日 新株予約権(新株予約権の数　470個) 取締役会の決議日　平成22年６月23日 新株予約権(新株予約権の数　490個) 取締役会の決議日　平成23年８月12日 新株予約権(新株予約権の数　200個)

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,033	335,372
売掛金	89,208	66,482
営業投資有価証券	757,369	382,130
販売用不動産	214,432	281,668
商品及び製品	5,603	3,692
原材料及び貯蔵品	25,834	11,308
前払費用	61,619	42,589
関係会社短期貸付金	800,000	1,005,187
その他	304,145	46,484
流動資産合計	2,906,245	2,174,915
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	585,758	567,330
構築物（純額）	26,951	16,674
機械及び装置（純額）	36,323	31,894
車両運搬具（純額）	2,865	1
工具、器具及び備品（純額）	55,729	30,085
リース資産（純額）	2,732	33,747
土地	1,006,481	983,768
減損損失累計額	△293,271	△205,738
有形固定資産合計	1,423,571	1,457,764
無形固定資産		
ソフトウエア	9,507	738
その他	308	308
無形固定資産合計	9,815	1,046
投資その他の資産		
関係会社株式	325,828	777,370
長期貸付金	139,246	141,490
破産更生債権等	2,850	2,220
敷金及び保証金	268,144	160,234
長期前払費用	25,209	20,527
その他	3,531	16,930
貸倒引当金	△4,136	△2,220
投資その他の資産合計	760,673	1,116,553
固定資産合計	2,194,061	2,575,364
資産合計	5,100,306	4,750,279

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,663	86,107
短期借入金	170,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	126,096	80,492
リース債務	748	3,747
未払金	73,665	44,767
未払費用	155,205	88,063
前受金	31,426	46,162
預り金	153,959	4,267
未払法人税等	32,190	24,822
その他	8,201	21,247
流動負債合計	855,157	499,677
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	475,004	554,512
リース債務	2,182	31,425
繰延税金負債	202	403
預り敷金・保証金	213,422	102,608
その他	28,071	7,089
固定負債合計	1,318,884	1,296,037
負債合計	2,174,042	1,795,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
資本準備金	20,849	20,849
資本剰余金合計	20,849	20,849
利益剰余金		
利益準備金	9,039	13,480
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	301,155	276,536
利益剰余金合計	310,194	290,016
自己株式	△83,258	△83,280
株主資本合計	3,013,518	2,993,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△117,193	△63,887
評価・換算差額等合計	△117,193	△63,887
新株予約権	29,939	25,133
純資産合計	2,926,264	2,954,564
負債純資産合計	5,100,306	4,750,279

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	3,329,232	2,922,995
売上原価	1,212,831	1,372,854
売上総利益	2,116,401	1,550,140
販売費及び一般管理費	2,557,690	1,670,384
営業損失（△）	△441,288	△120,243
営業外収益		
受取利息	2,423	2,456
為替差益	－	25,071
関係会社受取利息	131	15,999
関係会社業務受託料	4,123	6,000
その他	4,811	3,587
営業外収益合計	11,489	53,115
営業外費用		
支払利息	3,189	12,638
社債利息	14,528	14,519
関係会社支払利息	－	1,916
その他	974	63
営業外費用合計	18,692	29,138
経常損失（△）	△448,491	△96,266
特別利益		
事業譲渡益	－	101,302
関係会社株式売却益	－	55,496
その他	15,609	24,782
特別利益合計	15,609	181,581
特別損失		
事業譲渡損	－	34,416
関係会社株式評価損	－	11,868
事業整理損	46,923	11,822
その他	114,838	1,775
特別損失合計	161,761	59,883
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△594,643	25,431
法人税、住民税及び事業税	29,299	1,004
法人税等調整額	185	200
法人税等合計	29,485	1,204
当期純利益又は当期純損失（△）	△624,128	24,226

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,765,732	2,765,732
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,849	20,849
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,849	20,849
資本剰余金合計		
当期首残高	20,849	20,849
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,849	20,849
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	－	9,039
当期変動額		
利益準備金の積立	9,039	4,440
当期変動額合計	9,039	4,440
当期末残高	9,039	13,480
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,024,719	301,155
当期変動額		
剰余金の配当	△90,396	△44,404
利益準備金の積立	△9,039	△4,440
当期純利益又は当期純損失（△）	△624,128	24,226
当期変動額合計	△723,564	△24,618
当期末残高	301,155	276,536
利益剰余金合計		
当期首残高	1,024,719	310,194
当期変動額		
剰余金の配当	△90,396	△44,404
当期純利益又は当期純損失（△）	△624,128	24,226
当期変動額合計	△714,525	△20,178
当期末残高	310,194	290,016

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△23,242	△83,258
当期変動額		
自己株式の取得	△60,016	△21
当期変動額合計	△60,016	△21
当期末残高	△83,258	△83,280
株主資本合計		
当期首残高	3,788,059	3,013,518
当期変動額		
剰余金の配当	△90,396	△44,404
当期純利益又は当期純損失（△）	△624,128	24,226
自己株式の取得	△60,016	△21
当期変動額合計	△774,541	△20,199
当期末残高	3,013,518	2,993,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△138,920	△117,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,726	53,305
当期変動額合計	21,726	53,305
当期末残高	△117,193	△63,887
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△138,920	△117,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,726	53,305
当期変動額合計	21,726	53,305
当期末残高	△117,193	△63,887
新株予約権		
当期首残高	37,639	29,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,700	△4,806
当期変動額合計	△7,700	△4,806
当期末残高	29,939	25,133

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	3,686,779	2,926,264
当期変動額		
剰余金の配当	△90,396	△44,404
当期純利益又は当期純損失（△）	△624,128	24,226
自己株式の取得	△60,016	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,026	48,499
当期変動額合計	△760,515	28,299
当期末残高	2,926,264	2,954,564

６．その他

役員の異動

役員の異動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。